半期報告書

（第83期中）

自　2026年 4月 1日
至　2026年 9月30日

BIPROGY株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 7
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 8
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 8
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 8
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 8
　　(5) 大株主の状況 …… 9
　　(6) 議決権の状況 …… 11
　　２　役員の状況 …… 11
　第４　経理の状況 …… 12
　　１　要約中間連結財務諸表
　　(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 13
　　(2) 要約中間連結損益計算書 …… 15
　　(3) 要約中間連結包括利益計算書 …… 16
　　(4) 要約中間連結持分変動計算書 …… 17
　　(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
　　２　その他 …… 33
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 34

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第83期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	BIPROGY株式会社
【英訳名】	BIPROGY Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　齊　藤　　昇
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　上　野　　研　介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　上　野　　研　介
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上収益	（百万円）	205,132	201,130	433,686
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	21,634	16,667	43,241
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	15,323	11,150	30,800
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	16,466	12,549	31,664
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	174,279	184,432	178,579
総資産額	（百万円）	326,321	405,661	388,150
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	156.60	115.41	316.44
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	156.29	115.22	315.83
親会社所有者帰属持分比率	（%）	53.4	45.5	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	20,668	21,703	57,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,552	△9,902	△73,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△18,544	△12,633	△1,512
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	54,330	46,266	47,043

（注）1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間（当期）利益及び希薄化後1株当たり中間（当期）利益の算定上、当該信託が所有する当社株式は期中平均普通株式数から控除しております。

4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の9月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動の影響などにも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」[注1]に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ[注2]」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、共同利用型勘定系サービス「OptBAE®2.0」が信用金庫に採用されました。クラウド基盤を活用した勘定系サービスとして、信用金庫業界初となります。また、オンチェーン金融[注3]領域への参入を支援するため、出資先であるスタートアップと新事業領域のビジネス開発を開始しています。

「モビリティ」においては、準天頂衛星システム「みちびき」が提供する信号認証サービスを活用し、デジタルデータの取得時刻と位置を証明するサービスの事業化に向け、Spacid（スペイシド）株式会社を設立しました。位置情報のなりすましや改ざんのリスクに対応し、物流をはじめとする産業分野への展開を進めていきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

「事業開発」においては、環境省「令和8年度プラスチック資源循環に関する先進的社会実装モデル形成支援事業」に当社を含めた6社共同の実証事業が採択されました。建設現場から排出される廃プラスチックの資源リサイクル拡大に向けた実証を行います。当社は、建設現場におけるAIを活用した分別支援と、回収から再生材の利用まで全工程を横断するトレーサビリティの実現を担当します。本実証を起点に、再生材が継続的に活用される国産循環資源市場を創出し、持続可能な社会に向けた取り組みを進めていきます。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。また、AI CoEを中核として、2030年に向けて「AIソリューション／サービスの拡大」「開発生産性の向上」「業務プロセスの効率化・高度化」の3つを柱にAI戦略を推進しています。今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

（注）

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。
   https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. トークン化預金やステーブルコイン等による資金決済を、商流・物流データと連動させるブロックチェーン上の金融のこと。
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上収益・利益の状況

当中間連結会計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続しているものの、製品販売の減少が影響し、前年同期比40億1百万円減収の2,011億30百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は前年同期比42億77百万円減益の170億72百万円（前年同期比20.0%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業減益に伴い前年同期比41億72百万円減益の111億50百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益※につきましては、前年同期比39億37百万円減益の167億4百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

財政状態

当中間連結会計期間において、カタリナマーケティングジャパン株式会社の株式取得による企業結合の暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、契約資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比175億10百万円増加の4,056億61百万円となりました。

負債につきましては契約負債の増加等により、前連結会計年度末比117億87百万円増加の2,192億88百万円となりました。

資本につきましては、1,863億73百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.5%と前連結会計年度末比0.5ポイント下降いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスなどの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また、投資活動に関する資金需要として、新たなビジネス創出に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。経営方針（2024-2026）では投資を重要な施策と位置づけており、当中間連結会計期間においては先端テクノロジー活用やイノベーションの持続的な創出、注力領域を中心とした国内外での戦略投資を実施しています。

必要資金については、持続的な営業キャッシュ・フローによる自己資金を原資とすることを基本方針としています。また、大規模なM&A等の戦略投資が発生した場合には、資本効率や財務の健全性を考慮しつつ、借入金等の外部資金の調達を機動的に組み合わせて対応してまいります。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

株主還元については、業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、経営方針（2024-2026）においては連結配当性向40%以上とすることに加え、株価水準を考慮した機動的な自己株式取得を掲げております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億76百万円減少の462億66百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税引前中間利益166億67百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費105億40百万円、営業債権及びその他の債権の減少136億14百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少76億99百万円等の収入減算要素により、217億3百万円の収入（前年同期比10億35百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出18億89百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出52億44百万円、投資有価証券の取得による支出35億29百万円等により、99億2百万円の支出（前年同期比26億50百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出42億43百万円、配当金の支払額67億61百万円等により、126億33百万円の支出（前年同期比59億11百万円支出減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。
システムサービス
システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上収益は682億17百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は248億90百万円（前年同期比6.5%増）となりました。小売業におけるシステム刷新案件や、サービス業、金融機関向け案件などが堅調に推移したことにより、増収増益となりました。AI活用などによる生産性向上などに取り組むことにより、更なる売上収益の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

サポートサービス
サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上収益は296億37百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は86億15百万円（前年同期比5.1%減）となりました。増収となった一方で、外注費用が増加し減益となったことから、引き続き売上収益の拡大等を目指すとともに、作業の内製化による外注費の抑制にも取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

アウトソーシング
アウトソーシングは、情報システムの運用受託やサービス型ビジネス等からなり、売上収益は536億36百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は115億5百万円（前年同期比14.6%増）となりました。カタリナマーケティングジャパンの連結化や金融機関向けサービスの採用拡大などにより、増収増益となりました。引き続き運用効率の改善や収益性の高いサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、売上収益の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

ソフトウェア
ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上収益は214億30百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は29億97百万円（前年同期比0.4%減）となりました。前年同期に官公庁向けの大型案件を計上した影響などにより、減収減益となりました。

ハードウェア
ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上収益は218億55百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は40億6百万円（前年同期比39.9%減）となりました。前年同期に官公庁や研究機関向けの大型案件を計上した影響などにより、減収減益となりました。

その他
その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含み、売上収益は63億53百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は16億98百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(注)セグメント利益は当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計537億13百万円から、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額370億9百万円を差し引いた167億4百万円が調整後営業利益となります。

(2) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、32億62百万円です。主な研究開発活動の内容は次のとおりです。

①主なサービス・商品等の開発

・準天頂衛星システム「みちびき」が提供する信号認証サービスを活用し、位置・時刻・行為の証明を基盤とした位置証明サービスの社会実装を目指すため、2026年4月1日にSpacid株式会社を設立した。自動運転やドローン物流など位置情報を基盤とするデジタルサービスが社会に不可欠となる一方、なりすましや改ざんリスクが顕在化し、位置情報の真偽や信頼性が新たな社会課題となっている。衛星からの認証信号に加え、複数拠点の観測データや時刻基準との整合性評価を組み合わせて、位置・時刻・イベントを一体として証明する「時空間証明基盤」という新たな価値を提供することで、安全・安心なデジタル社会の構築に貢献していく。

・外国送金取引のリスクをAIで可視化・判定する、金融機関向け商流管理サービス「Trabotic（トラボティック）」を2026年12月から提供開始する。金融機関では、金融犯罪の手口が高度化・複雑化する中、取引内容を確認する業務の負荷増大が大きな課題となっている。「Trabotic」は、金融機関が保有する商流情報と送金データを活用し、外国送金取引におけるリスクの自動判定と、同一商流における取引傾向の可視化を行う。なお、「Trabotic」は単独での提供のほか、当社で提供している外国送金受付ワークフロー「SurFIN®」のオプション機能としても展開する。今後は、国際的な規制動向や送金業務を取り巻く環境変化を踏まえ、AIを活用した機能拡充を段階的に進めていく。

・非化石証書の調達や管理を効率化する環境価値管理サービス「Re:lvis®（リルビス）」に、「ライトプラン」を追加し、2026年8月から提供開始した。カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが進む中、環境価値を活用したオフセット手法として非化石証書への関心が高まっている。非化石証書は非化石価値取引市場のオークションで購入することができるが、各フェーズで必要な情報を管理するなど、調達には多くの作業が発生している。利用企業は、煩雑な入札や割当、証書発行手続きの業務効率化を行いながら、非化石証書を管理できるようになる。

②新技術に関する研究・開発

・未来における社会変化と技術活用の予測および先端技術の探索マップ整備、技術動向調査と事業機会の探索、技術全体のポートフォリオの整備・評価・運用。

・当社および顧客のサービスビジネスにおいて、市場や顧客のビジネス要求の変化に対し、迅速且つ安全なサービスを開発・提供・運用するための、DevSecOpsの採用技術の調査・セキュア環境基盤の開発。クラウドネイティブ開発領域の採用技術・AIによる運用高度化技術、マネージドセキュリティおよびデジタルワークプレイス領域における運用・保護技術の調査・研究ならびに実用化を見据えた実証。

・AI／データ分析技術とサービスデザインによる顧客体験高度化の調査・研究・実証。

・当社サービスビジネスの開発・運用に必要な指針や規約、ガイド・ドキュメントの開発。生成AIや自動化ツールによる生産性向上・効率化、既存システム資産の解析・再設計の支援等、AI技術を活用したシステム高度化手法の調査・研究・実証。AI CoEとの連携による獲得技術のプロジェクトへの適用推進。

・AI応用領域（画像解析、対話支援、予測）とビッグデータ基盤技術を活かした顧客行動データモデルの分析基盤の開発、データマネジメント関連技術および分析ノウハウの調査・研究。生成AI技術のビジネス活用に向けた応用技術の開発、業種・用途に特化した生成AI適用技術の獲得、エージェント／マルチエージェント技術に関する調査・研究。

・次世代デジタル社会のインフラとなる新技術の早期獲得と事業可能性の見極めを行うための、web3関連技術、デジタルツイン関連技術、データスペース関連技術の調査、分散識別子、デジタル資産に関する安全な運用方法等の調査・研究、事業可能性の検証。

・組合せ最適化の領域で実用化を目指す研究を進展させた、古典AI技術と量子アニーリング技術のハイブリッドによる問題解決手法の調査、検証、および耐量子計算機暗号や量子鍵配送等の量子セキュリティ、量子ゲート方式等、最新技術の調査・研究。

③基盤となる技術や先端技術等の研究・開発

・持続可能な社会の実現のため、多様な人々が集う場での円滑なコミュニケーションの促進、関係の質や思考の質を向上させるための共感や気づきを促す技術、イノベーションを生むコミュニティや学びと共創の起こる場のデザイン研究。

・人の“思考”“動作”“心理”“身体”に基づいた、自らの可能性を知り、より良い選択ができるための技術の研究開発。

・システム工学を土台とする、分野や業界を横断する複雑化した社会システム全体を見通しビジネスエコシステムを実現する社会システムアーキテクチャの研究開発。

・社会課題解決、経済活動活発化等につながる、人の行動変容を導く技術の研究開発、施策立案者の意思決定の質をあげるデータ活用基盤の研究開発。
・日常の当たり前を認識するAI、機械学習と言語学に基づく複合的な自然言語処理、発想や意思決定をサポートする技術の研究開発。
・仮想と現実の融合に関して、空間の認識および空間に情報を表現するための画像処理・画像認識を含むセンシング技術、直感的かつシンプルなインタフェース技術の研究開発。
・当社が培ってきたCAD・CG技術を発展させた、設計データと二次元画像・三次元点群データを利用した物体認識技術の研究開発。
・現実世界の現象をモデリングして仮想空間に取り込み、数理的な解析やシミュレーションによって、現象の解明や理解を促進することで課題解決につなげる手法の研究開発。
・想定困難な事故が発生するリスクの高まりを見据え、信頼性・安全性を検証するための多面的な特性である“トラストワージネス（Trustworthiness）”に着目した、安全分析や技術の継承・共有に資する手法の研究開発。
・データが不完全な（矛盾、曖昧さ、欠損を含む）場合であっても不合理な判断を引き起こさずに、適切な帰結を得ることができる新たな推論システムや、AIの安全で適切な意思決定を支える技術の研究開発。
・量子コンピューターの本格的なビジネス利用に備えた、量子ソフトウェア開発における高水準プログラム言語とそれを用いた開発方法論やツールとその活用についての調査・研究。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	98,959,624	98,959,624	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	98,959,624	98,959,624	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年4月1日～ 2026年9月30日	－	98,959,624	－	5,483	－	15,281

（５）【大株主の状況】

（2026年9月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	20,727	21.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	10,764	11.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	8,817	9.11
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,267	3.37
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	2,248	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	1,908	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	1,906	1.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-12	1,685	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南2-15-1）	1,675	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	1,630	1.68
計	－	54,632	56.50

（注）1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の他、当社は2026年9月30日時点において、自己株式2,275,824株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.29%）を保有しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）、および株式会社日本カストディ銀行（信託口4）の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

5. 2026年7月3日付で公衆の縦覧に供され大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（Wellington Management Company LLP）およびウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド（Wellington Management Japan Pte Ltd）が2026年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（Wellington Management Company LLP）	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	2,440,721	2.47
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド（Wellington Management Japan Pte Ltd）	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号 パレスビル７階	2,539,469	2.57
合計	－	4,980,190	5.03

6. 2026年8月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書№9において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2026年8月14日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー２６階	5,911,435	5.97

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年9月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,800	－	－
完全議決権株式(その他)（注)1	普通株式 96,573,400	965,734	－
単元未満株式（注)2	普通株式 110,424	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	98,959,624	－	－
総株主の議決権	－	965,734	－

（注）1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	2,275,800	－	2,275,800	2.29
計	－	2,275,800	－	2,275,800	2.29

（注）当中間会計期間末日現在において、当社は自己株式2,275,824株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.29%）を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	橋本　博文	2026年6月24日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性4名（役員のうち女性の比率30.7%）

第４【経理の状況】

1　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年 3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年 9月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		47,043	46,266
営業債権及びその他の債権		88,701	75,104
契約資産		8,587	12,091
棚卸資産		12,112	18,982
その他の金融資産	11	1,342	1,281
その他の流動資産		20,407	41,988
流動資産合計		178,195	195,715
非流動資産			
有形固定資産		16,789	16,902
使用権資産		23,721	20,703
のれん	6	28,846	28,892
無形資産		67,275	66,600
持分法で会計処理されている投資		6,714	7,012
その他の金融資産	11	38,839	42,959
繰延税金資産		12,420	12,243
退職給付に係る資産		3,267	3,316
その他の非流動資産		12,079	11,315
非流動資産合計		209,954	209,946
資産合計		388,150	405,661

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年 3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年 9月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		38,413	30,740
契約負債		35,775	69,954
借入金	11	40,525	29,175
リース負債		7,719	7,207
その他の金融負債	11	3,090	2,677
未払法人所得税等		4,374	5,654
引当金		837	866
その他の流動負債		30,330	20,067
流動負債合計		161,065	166,342
非流動負債			
借入金	11	10,200	20,200
リース負債		17,204	14,872
その他の金融負債		776	531
退職給付に係る負債		6,656	6,051
引当金		3,178	3,199
繰延税金負債		8,418	8,090
非流動負債合計		46,434	52,945
負債合計		207,500	219,288
資本			
資本金		5,483	5,483
資本剰余金		13,338	13,187
自己株式	7	△8,689	△8,466
その他の資本の構成要素		4,451	5,855
利益剰余金		163,996	168,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		178,579	184,432
非支配持分		2,070	1,940
資本合計		180,650	186,373
負債及び資本合計		388,150	405,661

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上収益	9	205,132	201,130
売上原価		151,396	147,417
売上総利益		53,736	53,713
販売費及び一般管理費		33,094	37,009
持分法による投資損益（△は損失）		981	337
その他の収益		60	89
その他の費用		333	57
営業利益		21,350	17,072
金融収益	11	496	323
金融費用	11	212	729
税引前中間利益		21,634	16,667
法人所得税		6,209	5,383
中間利益		15,425	11,283
中間利益の帰属			
親会社の所有者		15,323	11,150
非支配持分		101	132
中間利益		15,425	11,283
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	10	156.60	115.41
希薄化後1株当たり中間利益（円）	10	156.29	115.22

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間利益		15,425	11,283
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	11	1,266	1,394
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,266	1,394
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△108	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△27	△48
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△136	10
税引後その他の包括利益		1,129	1,405
中間包括利益		16,554	12,689
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,466	12,549
非支配持分		88	139
中間包括利益		16,554	12,689

（4）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2025年4月1日		5,483	13,972	△5,247	2,199	345	209
中間利益							
その他の包括利益					1,266		△27
中間包括利益		―	―	―	1,266	―	△27
剰余金の配当	8						
自己株式の取得	7			△5,023			
自己株式の処分			△15	40		△25	
株式報酬取引			63	146			
子会社の支配獲得に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動			△527				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					33		
所有者との取引額合計		―	△479	△4,835	33	△25	―
2025年9月30日		5,483	13,493	△10,082	3,499	320	181

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日		980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
中間利益				15,323	15,323	101	15,425
その他の包括利益		△95	1,143		1,143	△13	1,129
中間包括利益		△95	1,143	15,323	16,466	88	16,554
剰余金の配当	8			△5,897	△5,897	△148	△6,045
自己株式の取得	7				△5,023		△5,023
自己株式の処分			△25		0		0
株式報酬取引					210		210
子会社の支配獲得に伴う変動						8	8
支配継続子会社に対する持分変動					△527	△155	△683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			33	△33			―
所有者との取引額合計		―	8	△5,931	△11,237	△294	△11,532
2025年9月30日		884	4,886	160,499	174,279	2,040	176,320

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2026年4月1日		5,483	13,338	△8,689	2,650	295	274
中間利益							
その他の包括利益					1,395		△48
中間包括利益		―	―	―	1,395	―	△48
剰余金の配当	8						
自己株式の取得	7			△0			
自己株式の処分			△3	6		△3	
株式報酬取引			△146	216			
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					8		
所有者との取引額合計		―	△150	222	8	△3	―
2026年9月30日		5,483	13,187	△8,466	4,054	292	226

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2026年4月1日		1,231	4,451	163,996	178,579	2,070	180,650
中間利益				11,150	11,150	132	11,283
その他の包括利益		51	1,398		1,398	6	1,405
中間包括利益		51	1,398	11,150	12,549	139	12,689
剰余金の配当	8			△6,765	△6,765	△277	△7,043
自己株式の取得	7				△0		△0
自己株式の処分			△3		0		0
株式報酬取引					69		69
支配継続子会社に対する持分変動						7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8	△8			―
所有者との取引額合計		―	5	△6,774	△6,695	△270	△6,966
2026年9月30日		1,282	5,855	168,373	184,432	1,940	186,373

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		21,634	16,667
減価償却費及び償却費		9,049	10,540
減損損失		226	3
受取利息及び受取配当金		△312	△322
支払利息		190	478
持分法による投資損益（△は益）		△981	△337
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		11,699	13,614
契約資産の増減額（△は増加）		△3,439	△3,500
棚卸資産の増減額（△は増加）		△887	△6,870
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		265	△7,699
契約負債の増減額（△は減少）		3,977	34,147
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△609	△652
その他		△11,715	△30,036
小計		29,096	26,031
利息及び配当金の受取額		312	296
利息の支払額		△190	△468
法人所得税の支払額		△8,550	△4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,668	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,088	△1,889
有形固定資産の売却による収入		3	－
無形資産の取得による支出		△7,492	△5,244
投資有価証券の取得による支出		△2,182	△3,529
投資有価証券の売却による収入		0	386
子会社の取得による支出		△828	－
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△102	－
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		12	－
その他		126	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,552	△9,902

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△2,452	△11,350
長期借入れによる収入		－	10,000
長期借入金の返済による支出		△12	－
リース負債の返済による支出		△4,632	△4,243
自己株式の取得による支出		△5,023	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△683	－
配当金の支払額		△5,895	△6,761
非支配持分への配当金の支払額		△148	△277
その他		304	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,544	△12,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△40	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△10,470	△776
現金及び現金同等物の期首残高		64,801	47,043
現金及び現金同等物の中間期末残高		54,330	46,266

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

BIPROGY株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（https://www.biprogy.com/）で開示しております。2026年9月30日に終了する6ヵ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、ITソリューションサービスを提供しております。事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月12日に代表取締役社長　最高経営責任者　齊藤　昇により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品および従業員の退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが必要とされております。

見積り及びその基礎となる仮定に関しては、過去の経験や利用可能な情報等を勘案した報告期間の末日における合理的な経営者の判断を基礎としておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

・「システムサービス」　ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
・「サポートサービス」　ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
・「アウトソーシング」　情報システムの運用受託等
・「ソフトウェア」　ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
・「ハードウェア」　機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上収益	65,242	29,287	45,593	22,711	36,275	199,110	6,021	205,132	－	205,132
セグメント利益(注)3	23,367	9,082	10,042	3,010	6,667	52,170	1,565	53,736	△33,094	20,642
持分法による投資損益（△は損失）										981
その他の収益										60
その他の費用										333
営業利益										21,350
金融収益										496
金融費用										212
税引前中間利益										21,634

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上収益	68,217	29,637	53,636	21,430	21,855	194,777	6,353	201,130	－	201,130
セグメント利益(注)3	24,890	8,615	11,505	2,997	4,006	52,015	1,698	53,713	△37,009	16,704
持分法による投資損益（△は損失）										337
その他の収益										89
その他の費用										57
営業利益										17,072
金融収益										323
金融費用										729
税引前中間利益										16,667

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年1月6日に当社が取得したカタリナマーケティングジャパン株式会社について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）（注)1	39,535
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	6,021
非流動資産（注)2	33,782
流動負債	△6,048
非流動負債（注)2	△19,735
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）（注)2	14,018
のれん（注)3	25,517

(注)1 支払対価の公正価値（現金）は、当初の暫定的な金額に比べて106百万円の減少となりました。

(注)2 非流動資産（無形資産）は28,693百万円、非流動負債（繰延税金負債）は9,267百万円、それぞれ増加し、その結果、取得資産及び引受負債の公正価値（純額）は、当初の暫定的な金額に比べて19,425百万円の増加となりました。

(注)3 のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんは、当初の暫定的な金額に比べて19,531百万円の減少となりました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得しております。

(1) 取得した株式の種類　　：当社普通株式
(2) 取得した株式の総数　　：837,300株
(3) 株式の取得価額の総額　：5,022,604,100円
(4) 取得期間　　：2025年5月1日から2025年9月30日まで
(5) 取得方法　　：東京証券取引所における市場買付

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

重要な自己株式の取得はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,897	60.00	2025年3月31日	2025年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,765	70.00	2026年3月31日	2026年6月25日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	5,849	60.00	2025年9月30日	2025年12月2日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月5日 取締役会	普通株式	6,767	70.00	2026年9月30日	2026年12月1日

（注）配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年4月 1日 至2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年4月 1日 至2026年9月30日）
顧客との契約から認識した収益	204,957	200,995
その他の源泉から認識した収益	174	135
合計	205,132	201,130

（注）その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号「リース」に基づくオペレーティング・リース収益であります。

② 顧客との契約による収益の認識時期による分解と報告セグメントとの関連

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア		
一時点で移転される財又はサービス	－	－	7,775	22,711	36,102	900	67,490
一定期間にわたり移転するサービス	65,242	29,287	37,817	－	－	5,118	137,466
合計	65,242	29,287	45,593	22,711	36,102	6,019	204,957

当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ソフトウェア	ハードウェア		
一時点で移転される財又はサービス	－	－	8,869	21,430	21,719	1,034	53,054
一定期間にわたり移転するサービス	68,217	29,637	44,766	－	－	5,318	147,940
合計	68,217	29,637	53,636	21,430	21,719	6,353	200,995

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	15,323	11,150
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する中間利益（百万円）	15,323	11,150
加重平均普通株式数（千株）	97,849	96,615
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	194	161
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	98,044	96,776
基本的1株当たり中間利益（円）	156.60	115.41
希薄化後1株当たり中間利益（円）	156.29	115.22

（注）従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除しております。基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は前中間連結会計期間78千株、当中間連結会計期間44千株であります。

11. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル3まで分類し、以下のように定義しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

レベル1　－　活発な市場における同一資産又は負債の市場価格
レベル2　－　レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出した公正価値
レベル3　－　観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の金融商品については、帳簿価額が公正価値に近似しているため、注記の対象から除外しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
（負債）				
長期借入金	17,712	17,642	27,712	27,460
合計	17,712	17,642	27,712	27,460

（注）　1年内に返済予定の金額を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	－	88	－	88
出資金	－	－	11,046	11,046
その他	0	335	811	1,146
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	10,941	－	8,624	19,565
その他	34	－	15	49
合計	10,975	423	20,497	31,896
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	―	22	―	22
出資金	―	―	11,117	11,117
その他	0	424	678	1,103
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	13,298	―	10,309	23,607
その他	32	―	15	47
合計	13,330	447	22,120	35,898
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	―	2	―	2
合計	―	2	―	2

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
期首残高	15,610	20,497
利得又は損失		
純損益（注)1	127	△195
その他の包括利益（注)2	85	△837
購入	2,192	3,500
売却	△0	△292
レベル3からの振替(注)3	△4	－
その他	△267	△551
中間期末残高	17,743	22,120
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益（注)1	319	77

(注)1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

3. 前中間連結会計期間において認識されたレベル3からの振替は、主として一部の金融商品の公正価値が直接又は間接的に観察可能となったことによるレベル2への振替であります。

12. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2026年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……6,767百万円

（ロ）1株当たりの金額 ……70.00円

（ハ）支払請求権の効力発生日および支払開始日……2026年12月1日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北村　崇

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　網中　規雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＢＩＰＲＯＧＹ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	BIPROGY株式会社
【英訳名】	BIPROGY Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　齊 藤　昇
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員　今 井　泰 広
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 （大阪市北区大深町3番1号） 中部支社 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 齊藤昇および最高財務責任者 執行役員 今井泰広は、当社の第83期中（自2026年4月1日　至2026年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。